

事業No	事業名	私立幼稚園振興補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育委員会事務局費)					課名	教育総務課
146							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	教育総務費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	事務局費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水私立幼稚園振興補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	射水市内に設置する私立幼稚園で、富山県知事の認可をうけたもの。
	意図	補助目的	学校教育の振興を図る。
事業内容	手段	主な活動	施設整備事業補助金(私立幼稚園の新增改築、大規模改造に対する補助)と教育振興事業補助金(私立幼稚園の教育振興に対する補助)から成り、これらの事業に要する経費に対し、申請に基づき補助金を交付する。

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		○ 事業費補助		○ 施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		定額補助	施設整備事業に関し、新築は4分の1以内、増改築及び大規模改造は2分の1以内。					千円	
定率補助		教育振興事業は、予算の範囲内で毎年5月1日現在市内に住所を有する園児数を基礎として算定を行う。					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
		その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	平成20年度に補助基準の見直しを行い約10%の削減を行った。 【見直し内容】 (新) (旧) 園割 1園当たり1,000,000円 1園当たり300,000円 人数割 1人当たり 7,000円 1人当たり約16,261円(文部科学省「一人当たり単価」の10分の1) (平成20年度の見直しにより、従前の算定額と比べ8.9%節減となった。)
-----	-------	--

事業№	事業名	私立幼稚園振興補助金 (教育委員会事務局費)	担当部署	部名	教育委員会
146				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (補助金交付人数(園児数))	人	230	210	210	100.0	174		
	補助金交付私立幼稚園数	園	3	3	3	100.0	3		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	4,610 千円	4,470 千円	▲ 3.0	4,750 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	5,000 千円	4,860 千円	▲ 2.8	5,140 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	5,000 千円	4,860 千円	▲ 2.8	5,140 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト		21.74 千円	23.14 千円	6.5	
	うち一般財源ベース分		21.74 千円	23.14 千円	6.5	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	補助対象が射水市内に設置する私立幼稚園に対するものであり、学校教育の振興を図る目的から妥当である。
有効性	4	私立幼稚園の教育環境の充実には有効である。
効率性	4	類似する補助金はないことから、また、平成20年度に補助基準額を引き上げており、補助金を現行水準以下に引き下げることは当面の間は難しい。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も、私立幼稚園の教育振興に寄与し、教育環境の充実を図る。				

事業No	事業名	市連合運動会補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(小))					課名	教育総務課
153							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	射水市小学校長会
	意図	補助目的	各小学校の全6年生が集まって、本格的な競技場(高岡市城光寺陸上競技場)で走る素晴らしさを感じながら、日頃の体育学習で習得した技能を発揮するとともに、交流を通して友情と連帯を深める。
事業内容	手段	主な活動	会場までの児童輸送費や会場使用料等の開催経費を補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他(	)	
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				700 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	市連合運動会補助金	担当部署	部名	教育委員会
153		(教育振興運営費(小))		課名	教育総務課
				電話	59-8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (6年生参加児童数)	人	907	985	968	98.3	927		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	700 千円	700 千円	0.0	700 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	136 千円	136 千円	0.0	136 千円
		退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0.0	20 千円
	財源内訳	事業コスト計	856 千円	856 千円	0.0	856 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	856 千円	856 千円	0.0	856 千円
		当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
	利用者1人当たりコスト		0.94 千円	0.88 千円	▲ 6.3	
	うち一般財源ベース分		0.94 千円	0.88 千円	▲ 6.3	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	学校教育活動に対する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	児童の体力低下が懸念されている状況下で、運動技能と体力の向上につながる事業を推進する必要がある。
効率性	3	大会運営費の約85パーセントが児童輸送費(バス借上料)であり、補助金は児童生徒の負担を軽減するために効率的に執行されている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
体力づくりはもちろん、学校間交流やすばらしい競技場で走ることによる思い出づくりの場であることから、今後も継続して実施していく。				

事業No	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(小))					課名	教育総務課
154							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	小学校
	意図	補助目的	各学校が毎年度編成する教育指導計画に基づき計画して実施する事業に対して支援することにより、地域人材の活用や地域行事への参加などの各学校毎に取り組む活動を推進する。
事業内容	手段	主な活動	地域人材等ゲストティーチャーやクラブ講師の招聘、地域行事への参加、クリーン作戦や花いっぱい運動、グリーンカーテンの整備、栽培等体験活動、芸術(音楽)鑑賞会の開催、和楽器の体験、保育園や幼稚園との交流活動、地域の方に対する感謝集会の開催などの事業にかかる経費を補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				4,050 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金 (教育振興運営費(小))	担当部署	部名	教育委員会
154				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (全児童数)	人	5,710	5,683	5,683	100.0	5,580		
	地域人材の活用、地域交流事業を行っている学校数	校	16	15	15	100.0	15		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,198 千円	4,050 千円	26.6	4,050 千円
		(補助金交付件数)	(16 件)	(15 件)	▲ 6.3	(15 件)
		人件費	272 千円	272 千円	0.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円
	財源内訳	事業コスト計	3,510 千円	4,362 千円	24.3	4,362 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	3,510 千円	4,362 千円	24.3	4,362 千円
		当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
		利用者1人当たりコスト	0.61 千円	0.77 千円	24.9	
		うち一般財源ベース分	0.61 千円	0.77 千円	24.9	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	各校が計画する教育活動に対する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	教育指導計画に基づく活動や地域の特色を生かした学校づくりを推進することにより、各校の教育活動が活性化する。
効率性	3	補助金により、各学校に配当する予算の制約の影響を受けずに、自由に計画を立案して事業を実施することができる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
各校の教育活動が活性化されること、実施する諸事業の成果は子どもに還元されるものであることから、今後も継続して実施していく。				

事業№	事業名	就学援助費(小)				担当部署	部名	教育委員会
		155						課名
							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						

事業目的	対象	誰を・何を	経済的理由により就学困難な児童、保護者
	意図	どのような状態に	経済的理由により就学困難な児童に必要な援助を行い小学校の義務教育を円滑に実施する。
事業内容	手段	どのような方法で	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、給食費や学用品費等の補助を行う。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	就学援助費(小)	担当部署	部名	教育委員会
155				課名	教育総務課
				電話	59-8090

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (就学支援児童数 + 特別支援教育)	人	413	408	447	109.6	447	401	
	認定児童一人あたり平均受給額	円	48,128	70,500	49,360	70.0	70,500	70500	
活動指標	制度周知児童数	人	937	5,680	5,680	100.0	5,579		

	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業費	事業費				
事業費・人件費	直接事業費		18,687 千円	20,628 千円	10.4	22,900 千円
	人件費		1,224 千円	1,224 千円	0.0	1,224 千円
	退職手当引当金相当額		180 千円	180 千円	0.0	180 千円
	事業コスト計		20,091 千円	22,032 千円	9.7	24,304 千円
	国県支出金		570 千円	622 千円	9.1	950 千円
財源内訳	その他		千円	千円		千円
	一般財源		19,521 千円	21,410 千円	9.7	23,354 千円
	当該事務従事職員数		0.18 人	0.18 人	0.0	0.18 人
	利用者1人当たりコスト		48.65 千円	49.29 千円	1.3	
	うち一般財源ベース分		47.27 千円	47.90 千円	1.3	

評価項目	点数	説明
必要性	4	経済状況の悪化によって申請数が増加しており、より事業の必要性が増している。
有効性	3	他市町村で実施されている給食費の実費支給が実施されれば、より保護者負担が軽減され、有効になると考える。
達成度	4	制度の周知は、平成21年度までは、新入生のみを対象としていたところ、全児童を対象にした。
効率性	3	申請件数の増加に伴い、認定作業が煩雑になってきており、就学援助システムの導入を図る必要があると考える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後、一段と申請件数が増加するところ認められることから、作業の効率化が求められており、国の支給費目も追加されているので、他市町村の動向も見していきたい。				

事業№	事業名	健康管理費(中)				担当部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
157							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	中学校管理費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		学校保健安全法						

事業目的	対象	誰を・何を	中学校生徒
	意図	どのような状態に	生徒の健康の保持増進や安全の確保
事業内容	手段	どのような方法で	・各校で健康診断行うためのを委嘱している学校医への報酬 ・各校に設置しているAED維持管理 ・必要な各種検査の実施 保健関係の備品購入

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	健康管理費(中)	担当部署	部名	教育委員会
157				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (全生徒数)	人	2,781	2,707	2,707	100.0	2,773	2,779
	虫歯未処置者率	%	19.9	19.0	17.9	106.1	15.9	15.0
活動指標	生徒を対象に実施する検査数	種	3	4	3	75.0	4	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	32,960 千円	18,414 千円	▲ 44.1	19,335 千円
	財源内訳	人件費	2,176 千円	2,176 千円	0.0	2,176 千円
		退職手当引当金相当額	320 千円	320 千円	0.0	320 千円
		事業コスト計	35,456 千円	20,910 千円	▲ 41.0	21,831 千円
		国県支出金	740 千円	千円	皆減	千円
		その他	20,038 千円	4,994 千円	▲ 75.1	4,888 千円
		一般財源	14,678 千円	15,916 千円	8.4	16,943 千円
		当該事務従事職員数	0.32 人	0.32 人	0.0	0.32 人
		利用者1人当たりコスト	12.75 千円	7.72 千円	▲ 39.4	
		うち一般財源ベース分	5.28 千円	5.88 千円	11.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	各種検診は学校の設置者に実施が義務付けられている。
有効性	3	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することにより、各校において円滑に各種検診が行われている。
達成度	2	市学校保健会からも強く要望されている「小児生活習慣病予防検診」を実施していきたい。
効率性	4	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することにより、各校において円滑に各種検診が行われている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
生徒の健康の保持増進のため、引き続き、心臓検診など実施する検査を維持していきたい。				

事業№	事業名	14歳の挑戦事業				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
159							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		地域ぐるみこころの教育推進事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	中学校2学年生徒
	意図	どのような状態に	職場体験をすることにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、たくましい力を身に付けることができるようにする。
事業内容	手段	どのような方法で	・受入事業所において活動を円滑に行うため、生徒を指導する指導ボランティアへの謝金支払 ・職場体験中の生徒の安全を確保するための保険加入 ・飲食店等で職場体験を行う生徒の細菌検査の実施

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	14歳の挑戦事業	担当部署	部名	教育委員会
159		(教育振興運営費(中))		課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (参加生徒数)	人	911	910	909	99.9	886	906
	「生徒が積極的に活動していた」と回答した事業所の割合	%	85.5	100.0	89.8	89.8	100.0	100.0
	生徒の目的意識	%	97.5	100.0	96.5	96.5	100.0	100.0
活動指標	受入事業所数(延べ数)	か所	293	295	282	95.6	290	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,693 千円	2,885 千円	7.1	2,828 千円
		人件費	748 千円	748 千円	0.0	748 千円
		退職手当引当金相当額	110 千円	110 千円	0.0	110 千円
		事業コスト計	3,551 千円	3,743 千円	5.4	3,686 千円
	財源内訳	国県支出金	1,332 千円	1,414 千円	6.2	1,414 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,219 千円	2,329 千円	5.0	2,272 千円
		当該事務従事職員数	0.11 人	0.11 人	0.0	0.11 人
		利用者1人当たりコスト	3.90 千円	4.12 千円	5.6	
		うち一般財源ベース分	2.44 千円	2.56 千円	5.2	

評価項目	点数	説明
必要性	4	県の取り組みであり、法令上に規定されているものではないが、将来の自分の生き方を考えるよい機会になっていると考える。
有効性	3	普段とは違う場で活動することは、社会性や規範意識を身に付ける良い機会になっていると考える。
達成度	1	現在の経済情勢のため、受入先事業所を見つけるのが大変になってきている。
効率性	4	県からの補助金を受けて実施している事業であり、現在の事業実施形態の見直しは困難である。

評価結果 (1次)	B	事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
本事業には、参加した生徒のみならず、その保護者からも良い機会になっているとの感想をいただいております。受入先事業所にも本事業の趣旨を理解してもらえるように働きかけ、事業を継続していきたい。				

事業№	事業名	スポーツエキスパート派遣事業				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
160							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県スポーツエキスパート派遣事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	中学校生徒
	意図	どのような状態に	学校運動部活動の充実、生徒の体力向上、地域社会と運動部活動との連携の促進を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	市内中学校の申請に基づき、その学校の運動部に対し、年間24回、1回あたり2時間程度を上限にスポーツエキスパートを派遣する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	スポーツエキスパートとは、教員以外で専門的な技術指導ができる者。
-----	-------	----------------------------------

事業№	事業名	スポーツエキスパート派遣事業	担当部署	部名	教育委員会
160		(教育振興運営費(中))		課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (参加生徒延べ人数)	人	15,189	15,500	13,090	84.5	13,500	13,500
活動指標	スポーツエキスパート委嘱人数	人	33	34	34	100.0	32	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,616 千円	1,674 千円	3.6	1,587 千円
		人件費	408 千円	408 千円	0.0	408 千円
		退職手当引当金相当額	60 千円	60 千円	0.0	60 千円
		事業コスト計	2,084 千円	2,142 千円	2.8	2,055 千円
	財源内訳	国県支出金	512 千円	528 千円	3.1	512 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,572 千円	1,614 千円	2.7	1,543 千円
		当該事務従事職員数	0.06 人	0.06 人	0.0	0.06 人
		利用者1人当たりコスト	0.14 千円	0.16 千円	19.3	
		うち一般財源ベース分	0.10 千円	0.12 千円	19.1	

評価項目	点数	説明
必要性	4	運動部活動の充実のためには、その種目を十分に理解している指導者の確保が求められている。
有効性	4	精通した指導者による専門的な指導が行われることにより、教員の負担軽減と部活動の活性化が図られる。
達成度	4	各校から推薦のあった地域人材全員をスポーツエキスパートとして委嘱している。
効率性	4	各校の希望を調査して、限られた予算の中で調整して派遣している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も富山県教育委員会と連携して、本事業を継続していく。				

事業No	事業名	市中学校体育連盟補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
161							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	射水市中学校体育連盟
	意図	補助目的	市内中学生の体力向上やスポーツ振興に努め、生徒の健全な発達と育成を図る。
事業内容	手段	主な活動	射水市中学校選手権大会や射水市中学校新人大会、教職員による運動部活動研修会の開催経費や高岡地区大会、富山県大会に係る経費などを補助する。

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他 ()	
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額
		定額補助	予算の範囲内で交付する。		2,475 千円
		定率補助			上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
○ その他					

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	市中学校体育連盟補助金 (教育振興運営費(中))	担当部署	部名	教育委員会
161				課名	教育総務課
				電話	59-8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 (設定できる場合) (全生徒数)	人	2,781	2,707	2,707	100.0	2,771		
	主催大会数	回	2	2	2	100.0	2		
	運動部活動研修会開催数	回	5	5	5	100.0	5		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,475 千円	2,475 千円	0.0	2,475 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	136 千円	136 千円	0.0	136 千円
		退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0.0	20 千円
	財源内訳	事業コスト計	2,631 千円	2,631 千円	0.0	2,631 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,631 千円	2,631 千円	0.0	2,631 千円
		当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
		利用者1人当たりコスト	0.95 千円	0.97 千円	2.7	
		うち一般財源ベース分	0.95 千円	0.97 千円	2.7	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	学校教育活動に対する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	生徒の体力低下が懸念されてる状況下で、運動技能と体力向上に関する事業を推進する必要がある。
効率性	3	市の補助金のみで、2つの市大会(各17競技)の開催運営と上位大会の参加料や開催に必要な経費を負担しており、限られた予算を効率的に執行している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
射水市中学校体育連盟は、部活動の充実や発展のために研修会や市大会の運営を行う必要不可欠な組織であることから、今後も継続して支援していく。			補助金額の妥当性や対象経費について精査されたい。あわせて、補助金の適正化の観点から、大会の運営費等を積み上げた形での補助金の在り方を検討されたい。		

事業No	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
162							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	中学校
	意図	補助目的	各学校が毎年度編成する教育指導計画に基づき計画して実施する事業に対して支援することにより、地域人材の活用や地域行事への参加などの各学校毎に取り組む活動を推進する。
事業内容	手段	主な活動	地域人材等ゲストティーチャーやクラブ講師の招聘、地域行事への参加、クリーン作戦や花いっぱい運動、グリーンカーテンの整備、栽培等体験活動、芸術(音楽)鑑賞会の開催、和楽器の体験、地域の方に対する感謝集会の開催などの事業にかかる経費を補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				2,100 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金 (教育振興運営費(中))	担当部署	部名	教育委員会
162				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 (設定できる場合) (全生徒数)	人	2,781	2,707	2,707	100.0	2,771		
	地域人材の活用、地域交流事業を行っている学校数	校	7	7	7	100.0	7		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,399 千円	2,100 千円	50.1	2,100 千円
		(補助金交付件数)	(7 件)	(7 件)	0.0	(7 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,633 千円	2,334 千円	42.9	2,334 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,633 千円	2,334 千円	42.9	2,334 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
		利用者1人当たりコスト	0.59 千円	0.86 千円	46.8	
		うち一般財源ベース分	0.59 千円	0.86 千円	46.8	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	各校が計画する教育活動に対する支援である、市が行うのが妥当である。
有効性	4	教育指導計画に基づく活動や地域の特色を生かした学校づくりを推進することにより、各校の教育活動が活性化する。
効率性	3	補助金により、各学校に配当する予算の制約の影響を受けずに、自由に計画を立案して事業を実施することができる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
各校の教育活動が活性化されること、実施する諸事業の成果は子どもに還元されるものであることから、今後も継続して実施していく。				

事業№	事業名	修学旅行引率補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
163							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	中学校
	意図	補助目的	第3学年の修学旅行費に引率する教職員の負担軽減を図るため、引率にかかる経費から市町村立学校教職員負担法に基づき県が負担する旅費等を除いた部分について補助する。
事業内容	手段	主な活動	修学旅行の引率に必要な交通費、宿泊料、見学科、保険料等の経費から、県が負担する旅費等を差し引いた金額に対して補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				608 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	学校教育法第5条(学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。)に基づき、県が負担する金額を除いた修学旅行の引率にかかる経費について、市が補助する。
-----	-------	--

事業№	事業名	修学旅行引率補助金	担当部署	部名	教育委員会
163		(教育振興運営費(中))		課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (引率教職員数)	人	66	64	32	50.0	67		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	627 千円	329 千円	▲ 47.5	636 千円
		(補助金交付件数)	(7 件)	(5 件)	▲ 28.6	(7 件)
		人件費	136 千円	136 千円	0.0	136 千円
		退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0.0	20 千円
	財源内訳	事業コスト計	783 千円	485 千円	▲ 38.1	792 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	783 千円	485 千円	▲ 38.1	792 千円
		当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
	利用者1人当たりコスト		11.86 千円	15.16 千円	27.8	
	うち一般財源ベース分		11.86 千円	15.16 千円	27.8	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市が補助しない場合は、引率にあたる教職員に経費負担を強いることになることから、市が行うのが妥当である。
有効性	3	拝観料・入場料などにかかる補助することによって、修学旅行の見学先の選択肢が増えることから、普段は体験機会の少ない芸術文化施設を訪問するなど、充実した内容で実施できる。
効率性	3	予算の範囲内で引率者1名あたりの限度額を定めて効率的に補助している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
引率教職員の負担軽減と最終学年の修学旅行を意義深い体験ができるように、引き続き補助していく。				

事業№ 164	事業名 就学援助費(中)	担当部署	部名	教育委員会
		課名	教育総務課	
		電話	59 - 8090	
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち		
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり		
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実		
	実施計画掲載	無	頁	個別計画
根拠法令・要綱等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			

事業目的	対象	誰を・何を	経済的理由により就学困難な生徒、保護者
	意図	どのような状態に	経済的理由により就学困難な生徒に必要な援助を行い中学校の義務教育を円滑に実施する。
事業内容	手段	どのような方法で	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、給食費や学用品費等の補助を行う。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	就学援助費(中)	担当部署	部名	教育委員会
164				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (就学支援生徒数 + 特別支援)	人	231	242	264	109.1	277	278
	認定生徒一人あたり平均受給額	円	83,142	112,200	85,441	76.2	112,200	112,200
活動指標	制度周知生徒数	人	909	2,708	2,708	100.0	2,773	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	18,381 千円	21,437 千円	16.6	23,400 千円
		人件費	1,156 千円	1,156 千円	0.0	1,156 千円
		退職手当引当金相当額	170 千円	170 千円	0.0	170 千円
		事業コスト計	19,707 千円	22,763 千円	15.5	24,726 千円
	財源内訳	国県支出金	339 千円	256 千円	▲ 24.5	550 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	19,368 千円	22,507 千円	16.2	24,176 千円
		当該事務従事職員数	0.17 人	0.17 人	0.0	0.17 人
		利用者1人当たりコスト	85.31 千円	86.22 千円	1.1	
		うち一般財源ベース分	83.84 千円	85.25 千円	1.7	

評価項目	点数	説明
必要性	4	経済状況の悪化によって申請数が増加しており、より事業の必要性が増している。
有効性	3	他市町村で実施されている給食費の実費支給が実施されれば、より保護者負担が軽減され、有効になると考える。
達成度	4	制度の周知は、平成21年度までは新入生のみを対象としていたところ、全児童を対象にした。
効率性	3	申請件数に増加に伴い、認定作業が煩雑になってきており、就学援助システムの導入を図る必要があると考える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
今後、一段と申請件数が増加するところ認められることから、作業の効率化が求められており、国の支給費目も追加されているので、他市町村の動向も見していきたい。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業No	事業名	幼稚園管理費				担当部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
165							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	幼稚園費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	幼稚園費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		学校教育法第5条						

事業目的	対象	誰を・何を	市内に居住する小学校就学の始期前3年から小学校就学の始期に達するまでの幼児及びその保護者
	意図	設置目的	幼児を保育し、幼児が安心して園生活を過ごすことのできる環境を与えて、その心身の発達を助長する。
事業内容	手段	主な活動	○ 通常保育 ・学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、生活や遊びなどの環境を通しての教育を行う。 ○ 預かり保育(子育て支援) ・保護者の就労等の理由により希望する在園児を保育時間終了後や長期休業期間中に預かって保育する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	幼稚園管理費	担当部署	部名	教育委員会
165				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (園児数) 設定できる場合	人	226	232	232	100.0	222	222	
	幼稚園管理費決算額/全園児数	円	189,840	205,551	201,875	98.2	191,703	191700	
活動指標	授業日数	日	197	198	198	100.0	210		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	42,904 千円	46,835 千円	9.2	43,757 千円
	人件費	75,888 千円	75,888 千円	0.0	75,888 千円
	退職手当引当金相当額	11,160 千円	11,160 千円	0.0	11,160 千円
	減価償却費相当額	8,655 千円	8,655 千円	0.0	8,655 千円
	事業コスト計	138,607 千円	142,538 千円	2.8	139,460 千円
	国県支出金	3,181 千円	千円	皆減	4,822 千円
	施設使用料	千円	千円		千円
	その他	16,389 千円	16,975 千円	3.6	16,716 千円
	一般財源	119,037 千円	125,563 千円	5.5	117,922 千円
	当該事務従事職員数	11.16 人	11.16 人	0.0	11.16 人
利用者1人当たりコスト	利用者1人当たりコスト	613.31 千円	614.39 千円	0.2	
	うち一般財源ベース分	526.71 千円	541.22 千円	2.8	

評価項目	点数	説明
必要性	3	市は幼稚園の設置者として、幼稚園を管理しなければならない。
有効性	3	適正な教育環境を維持することにより、快適に園生活を過ごすことができ、幼児の健やかな成長につながる。
達成度	4	幼稚園の維持管理に努めたため目標を達成できた。
効率性	3	臨時職員の人員配置及び施設の維持管理費ともに適正である。

評価結果 (1次)	C	施設の在り方の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして必要であることから、現状どおり適正に管理運営していく。今後、幼稚園・保育園の一体化や民間委託の方向性について検討していく。				

事業№	事業名	幼稚園管理費	担当部署	部名	教育委員会
165				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

1	施 設 名	本江幼稚園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋・木造			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 54 年度	改 修 年 度	平成 4 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	2
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	457.00 m ²	民間施設状況	小杉地区3			
設 備 ・ 規 模		保育室 53m ² ×2、保育室 43m ² 、遊戯室 110m ² 、事務室 37m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	28	24	24	100.0	23	23	
活動	開園日数	日	197	198	198	100.0	201		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

2	施 設 名	七美幼稚園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	鉄筋・木造			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	昭和 54 年度	改 修 年 度	平成 4 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	2	
耐 震 の 有 無	無	延 床 面 積	455.00 m ²	民間施設状況	小杉地区3				
設 備 ・ 規 模	保育室 53m ² ×2、保育室 40m ² 、遊戯室 108m ² 、職員室 46m ² 、教材室兼図書室 18m ²								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	30	23	23	100.0	31	31	
活動	開園日数	日	197	198	198	100.0	201		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名		幼稚園管理費		担当部署	部名	教育委員会		
165						課名	教育総務課		
						電話	59 - 8090		

3	施設名	大門わかば幼稚園		管理形態	市直営				
				指定管理者名					
	構造・階数	鉄筋		指定管理期間	年度 ~ 年度				
	建築年度	平成 17 年度	改修年度	年度	類似施設状況	県施設		市施設	2
	耐震の有無	有	延床面積	1,550.00 m ²	民間施設状況	小杉地区 3			
	設備・規模	保育室48m ² ×6、保育室67m ² 、遊戯室271m ² 、職員事務室兼保健室75m ² 、預かり保育室57m ² 、給食調理室127m ²							

指標名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	168	185	185	100.0	168	168	
活動	開園日数	日	197	198	198	100.0	201		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費				
		人件費				
		退職手当引当金相当額				
		減価償却費相当額				
		事業コスト計				
	財源内訳	国県支出金				
		施設使用料				
		その他				
		一般財源				
当該事務従事職員数						
利用者1人当たりコスト						

事業No	事務事業名	幼稚園就園奨励費				担当部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
166							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	幼稚園費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	幼稚園費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	射水市に住所を有する園児が通う私立幼稚園
	意図	補助目的	保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の一層の普及充実に図るため
事業内容	手段	主な活動	私立幼稚園が保護者に対し幼稚園保育料の減免を行った場合、幼稚園設置者に対し、補助を行う。 【就園奨励補助】 所得階層区分(市民税所得割課税額)により補助を行う。原則、事業費の1/3を国が補助。 【第3子軽減補助】 保護者世帯における第3子以降の子が就園している場合に補助を行う。 満3歳児、3歳児に対しては補助基準額の1/4、4歳児に対しては補助基準額の1/6を県が補助する。 5歳児は市単独補助となる。

補助金	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助	○	政策的補助
		○	格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		○ 定額補助	【就園奨励補助】所得階層区分(市民税所得割課税額)により補助を行う。原則、事業費の1/3を国が補助。 【第3子軽減補助】満3歳児、3歳児に対しては補助基準額の1/4、4歳児に対しては1/6を県が補助する					千円	
○ 定率補助							上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
		その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	幼稚園就園奨励費	担当部署	部名	教育委員会
166				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 (補助金交付対象者数)	人	310	298	298	100.0	255		
	補助金交付対象私立幼稚園数	園	20	19	19	100.0	15		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	26,962 千円	28,051 千円	4.0	31,000 千円
	(補助金交付件数)	(20 件)	(15 件)	▲ 25.0	(15 件)
	人件費	1,564 千円	1,564 千円	0.0	1,564 千円
	退職手当引当金相当額	230 千円	230 千円	0.0	230 千円
	事業コスト計	28,756 千円	29,845 千円	3.8	32,794 千円
	国県支出金	6,784 千円	6,557 千円	▲ 3.3	6,723 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	21,972 千円	23,288 千円	6.0	26,071 千円
財源内訳	当該事務従事職員数	0.23 人	0.23 人	0.0	0.23 人
	利用者1人当たりコスト	92.76 千円	100.15 千円	8.0	
	うち一般財源ベース分	70.88 千円	78.15 千円	10.3	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する事業であり妥当性が十分にある。
有効性	4	補助の成果が市民の福祉向上につながっており、有効性も十分にある。
効率性	4	国の補助限度額が引き上げられており、効率性も十分にある。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	A	現行どおり補助することが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
国の補助金交付要綱に基づき、さらに保育料軽減措置についての充実を図る。			引き続き、適正な補助執行に努められたい。		